

「電機・電子業界 カーボンニュートラル行動計画」
フェーズⅡ進捗および改定版長期ビジョン発行の報告

電機・電子温暖化対策連絡会では、「電機・電子業界カーボンニュートラル行動計画」フェーズⅡの初年度にあたる2021年度実績のフォローアップ調査結果を取りまとめました。また、カーボンニュートラルの実現に向けた国内外の社会的な動向をふまえ、2020年に策定した電機・電子業界「気候変動対応長期ビジョン」の改定を行いました。

世界各国でカーボンニュートラル（以下、CN）を目指す野心的な目標設定や取り組みの動きが進展し、日本政府も2050年のCN、さらに2030年温室効果ガス削減目標（2013年度比46%削減）を掲げています。

産業界では、経団連が中心となり「カーボンニュートラル行動計画」(以下、「CN行動計画」)が推進されており、電機・電子温暖化対策連絡会でも「電機・電子業界カーボンニュートラル行動計画」(以下、「電機・電子業界CN行動計画」)を策定し、2030年に向けたフェーズⅡ重点取り組みを推進しています。また、2050年CNに向けた取り組みとして、今般、2020年に策定した長期ビジョンをリニューアルしたところです。

当業界では、これからも2030年、2050年の目標達成に着実に取り組み、グローバル規模でCNの実現を目指してまいります。

「電機・電子業界 カーボンニュートラル行動計画」
フェーズⅡ重点取り組みと進捗

(1)生産プロセスのエネルギー効率改善(コミット目標)

- エネルギー原単位改善率※¹年平均1%以上の達成

目標達成基準

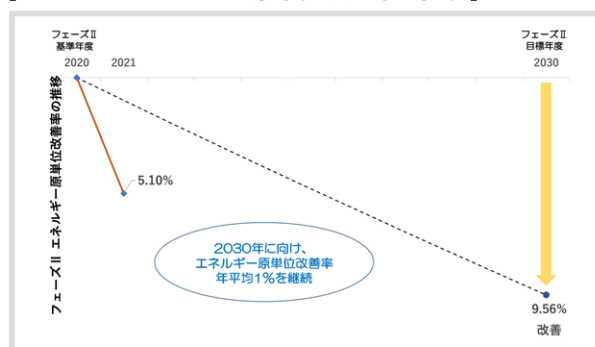
フェーズⅡ（2030年度）：

基準年度（2020年度）比で9.56%以上改善

2021年度実績

基準年度(2020年度)比で5.10%改善

【フェーズⅡ エネルギー原単位改善率の推移】



(2) 国内企業活動におけるCO₂排出量削減(チャレンジ目標)

目標達成基準

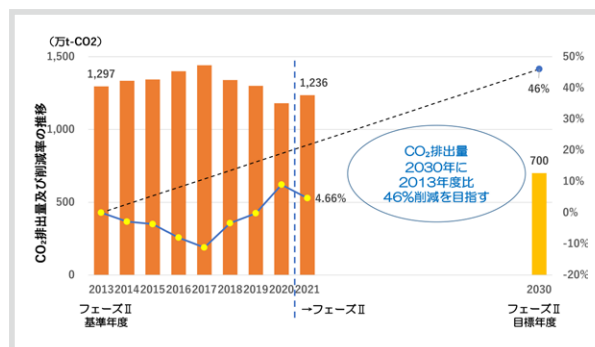
フェーズⅡ（2030年度）：

基準年度(2013年度)比で46%程度の削減

2021年度実績

基準年度(2013年度)比で4.66%削減

【フェーズⅡ CO₂排出量および削減率の推移】



（３）製品・サービス等による排出抑制貢献

- 国内外における排出抑制貢献量の算定・実績公表を推進※2

2021年度実績

【国内および海外市場における製品・サービスによるCO₂排出抑制貢献量】

●国内市場におけるCO ₂ 排出抑制貢献額（75t-CO ₂ ）				●海外市場におけるCO ₂ 排出抑制貢献額（75t-CO ₂ ）			
対象製品カテゴリー	2021年度（1年間の） 新設品、出荷製品 等による貢献額	2021年度（1年間の）新設、 出荷製品等の貢献（使用） 年数による貢献額		対象製品カテゴリー	2021年度（1年間の） 新設品、出荷製品 等による貢献額	2021年度（1年間の）新設、 出荷製品等の貢献（使用） 年数による貢献額	
家電 （冷蔵庫・洗濯機・炊飯器・電子レンジ）	135	4,027（569）		家電 （冷蔵庫・洗濯機・炊飯器・電子レンジ）	69	2,054（258）	
半導体製品 （CPU・メモリ・SSD・HDD・フラッシュメモリ）	103	1,196（202）		半導体製品 （CPU・メモリ・SSD・HDD・フラッシュメモリ）	58	581（193）	
産業用機器	7	99（8）		産業用機器	635	3,174（1,195）	
IT関連品	73	363（128）		IT関連品			

電機・電子業界「気候変動対応長期ビジョン」の改定

電機・電子業界では、日本政府の2050年CN宣言に先駆け、気候変動対応に係る長期戦略として、2020年1月に電機・電子業界「気候変動対応長期ビジョン」を策定しました。



そして今般、電機・電子業界の「めざす姿」また「取り組むべき(挑戦する)活動」として、さらに業界の各社が長期の目標等を検討する際の「道標(みちしるべ)」として内容をリニューアルし、2022年11月に改定版を発行しました。改定版長期ビジョンでは、我々が関わるグローバルバリューチェーン全体を対象として、次の「基本方針」を定めています。

基本方針

電機・電子業界のバリューチェーン全体におけるGHG排出を、グローバル規模で2050年にカーボンニュートラルの実現をめざす。具体的には、以下の取り組みを実施していく。

- ① Scope1+2について、省エネ化および再エネ導入によって、排出量を最大限削減する
- ② Scope3について、バリューチェーンにおけるステークホルダーとの共創/協創と技術開発・イノベーションにより、可能な限り排出量の削減に努める
- ③ 炭素除去を含めたさまざまな手法を用いて、残った排出量の相殺に努める
- ④ 上記に加え、社会の各部門における脱炭素化に大きく貢献する

改定版長期ビジョン本体は、以下のページからご参照ください。

<https://www.denki-denshi.jp/vision.php>

政府審議会での評価

2022年12月、産業構造審議会地球環境小委員会電機・電機・産業機械等WGにおいて、「電機・電子業界 CN行動計画」フェーズⅡの進捗、および改定版長期ビジョン発行の報告を行いました。

審議会各委員からは、改定版長期ビジョンに高い関心が寄せられるとともに、日本が主導するGHG削減貢献定量化の新たなIEC国際規格開発や、電機・電子業界がDXや技術開発によりCNをけん引していくことへの期待が示されました。

行動計画への参加のご案内

「電機・電子業界 CN行動計画」には現在85グループ293社が参加いただいています。

産業界全体で取り組む本行動計画への参加により、温暖化防止への貢献を社会に広くアピールでき、特に製品・サービスによる排出抑制貢献量の算出は、自社製品・サービスのアピールにもなります。

また、CN行動計画の進捗状況や政策動向の共有等を目的として、定期的に報告会を開催しています。ウェビナー形式の導入等により多くの企業にご参加いただける環境を整え、業界全体での底上げを図ってまいります。

是非、参加のご検討をお願いいたします。

■ 電機・電子温暖化対策連絡会 ポータルサイト

「電機・電子業界 CN行動計画」に関する情報(実施要領、参加申請、報告会資料等)は、こちらのサイトをご覧ください。

<https://www.denki-denshi.jp/>

お問い合わせ E-mail : ondankataisaku@jeita.or.jp

※1 省エネルギー法に準拠した、活動量(生産高・個数・面積等)当たりのエネルギー使用量の改善を示す指標

※2 電機・電子業界「CN行動計画」で策定した方法論に基づき、参加企業の取り組みを集計・評価

<https://www.denki-denshi.jp/implementation.php>

・部品等(半導体、電子部品・集積回路)の排出抑制貢献量は、セット製品の内数として、産業連関表に基づく寄与率を考慮して評価

https://www.denki-denshi.jp/down_pdf.php?f=pdf2014/Guidelines_for_device_contribution.pdf

・JEITA電子部品部会では、「電子部品のGHG排出削減貢献量算定に関するガイダンス 第2版」を2022年7月に公開

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1286&ca=21>